

## 21世紀平和のシナリオ —経済界から見た憲法9条—

品川 正治

((財)国際開発センター会長、経済同友会終身幹事)

「あと2年しか学問ができない。」

今、ご紹介に与りました品川です。最初に自己紹介を兼ねて、今日の話のひとつの基本になる点をお話しておきたいと思います。私は1924年生まれです。現在82歳ですが、あと数日で83歳です。福沢諭吉のことば、一身にして二世を生きたということでございます。22歳までは大日本帝国憲法下に暮らしたのです。あとの60年は日本国憲法のもとで暮らしたのです。大日本帝国時代というのは私の前半生を形作っているわけですが、小学校に入りました年に満州事変がはじまり、中学に入りましたときに支那事変が始まり、高等学校に入ったときに太平洋戦争に突入したのです。そういう意味では、前半は完全な戦争下にあったわけです。高等学校2年生で召集を受けすぐ戦地の北支那に送られました。戦闘部隊として戦闘に従事し、戦闘の中で私自身が迫撃砲の直撃を受けて、今でも足に弾が残っているという意味では直接戦争を体験した人間です。

高等学校に入ることが受験勉強という時代でした。旺文社の『蛍雪時代』『受験旬報』といった雑誌を当時読んでいました。高等学校の受験はかなり熾烈なものでした。人並みに受験勉強して京都の第三高等学校に入りましたが、入って驚きました。受験勉強なんていうのは勉強という名前をつけることさえできない、まして学問という呼び方は一切できないと思いました。というのは、文科系の学生の場合、徴兵猶予がなくなっていて、

あと2年しか学問ができない、そういう切迫感を全員が持っていました。死ぬまでに読みたい本はどんなことをしても読みたい、という雰囲気でした。ですから、全授業に出るといふ学生はほとんどいませんでした。みな自分がどうしても読みたい本を読むために、必要な知識を手に入れるための授業を選んでいました。しかしもちろん、出席をとるといふことは当然行われたので、欠席の方もぜんぶ出席にしてくれたわけです。何を学ぼうとしているのかということ先生は非常に気にしておられ、全員のことを知っておられたので、「俺の授業に出ないからけしからん」という感じは一切ありませんでした。私は、今から考えるととんでもない野心だったのですが、どうしても死ぬまでにカントの『実践理性批判』を読んで死にたい、しかも原書で、ドイツ語のドの字も知らないで入った男が死ぬまでに原書で読む、そういうふう決めていました。それを聞いた先生は「わかった、2ヶ月でドイツ語の文法を完璧に身に付けてやる、夏休みからは読め、」そうおっしゃったのです。徹底してドイツ語の学習をさせられました。それがその時代のある種の雰囲気を表していたわけです。また先生と生徒の関係というのもそういう感じが強くありました。ある男は源氏物語以外は何も読まない、明けても暮れても源氏物語。そういうものも許容されておりました。

### 『この人たちは死に行くぞ』という訓示

そういう形で予想通り2年生で現役召集を受けて鳥取の連隊にはいったのです。ところが鳥取の連隊に入ったその日の朝、非常にショックを受けました。それは、入りました当日、100名前後の現役兵を前に並べて連隊長が連隊全招聘を集めて訓辞をしました。きわめて短い訓示です。「おまえたち、前に並んでいる現役兵の顔をよく見ておけ、もしこの兵たちを殴るようなことをすれば俺は切るぞ。この男たちは死にいくのだ」という訓示をされたわけです。覚悟はしておりましたが、軍隊の内部で死にいく男と決め付けられ、本当に驚きました。予想していたとおりにわずか2週間その連隊にいただけで、中国の最前線に送られました。本当の最前線でした。野間広さんが書いている軍の内部でのいじめは、私は経験しませんでした。いきなり戦闘部隊へ、兵隊のほうに完全武装しています。私は擲弾筒手でしたから、12発体に持っていたわけですね。そういう男を殴れない、その男のそばに寄れない。最初の連隊長の訓示も本気だったわけです。そういう意味で私自身は軍隊経験というのは本当の意味での戦闘経験しかもっていないといってもいい。もちろん迫撃砲の直撃を受けて吹き飛ばされて気を失ったり、誰かに助けられて戦線から離脱したことも覚えていますが、そういう戦争体験を持っています。

### 「様々な戦争体験」

ここで皆さんにお話しておかなければいけないのは、戦争体験を持っている人たちは戦争に対する経験、あるいは認識をほぼ同じような形で持っておられるのではないかとお考えになると思いますが、戦争体験ほどさまざまに異なる体験はないのです。私自身は、先ほどいったような戦争体験ですが、例えば南太平洋、ニューギニア、フィリピンのレイテ、ビルマのインパール、そういう作戦に出られた方の中では、私の戦争体験はおこ

がましくて言えないのです。その人たちは戦死という形になっていますが、7割から8割まで餓死をしているのです。人間、餓死をすることはきわめて悲惨なことです。食物を見つける体力をなくしてしまって、もう置いていってくれという形で死なれた方々です。もちろん戦死として扱っていますが、そういう死に方をされているのです。

硫黄島、沖縄、サイパン、アッツ島 この人たちは玉砕するしか方法がない。絶対勝つことのない戦争を戦ってこられたわけです。最後は玉砕する以外方法がない戦線の経験者、この人たちの前で私の体験はおこがましくて言えない。まったく別の範疇では、当時満州国という現在の東北3省は日本の傀儡政権でしたが、関東軍という50万近い日本陸軍がいました。この人たちの戦争体験は戦争体験ではなく、シベリア体験です。8月11日からソ連軍は国境を越えて満州に侵入し、15日に終わっている。その後シベリアに連れて行かれて、長い人は7年、シベリア鉄道を作るための労働が一番大きかったが、それに従事していた人たちです。この人たちの戦争体験はイコールシベリア体験でした。非常に違うわけですね。

歴史学でもオーラルヒストリーというもの、生き残った人の数が少ないし高齢化している、私などはその中でも年齢的には若い方です。なんとか戦争の記録をきちっと保存しておきたいという東大の御厨さんなどを中心にオーラルヒストリーが盛んです。御厨さんにこれは難しいですよと、申し上げたことがあります。戦場で死線をさまよわれた方は、「あなたはどのように生き残ったの?」と一言聞かれるだけでとてつもないトラウマに取り付かれてしまうのです。玉砕しかない戦線であなただけどうして残ったのと聞かれると答えようがない。戦争中の倫理観と、現在の倫理観の中でそれを明確に答えようとする人は極めてまれなんだと思います。私自身も持っています。戦友が戦死した中で、なぜ俺は助かったのか、という

ことはやはり60年、戦後の生涯の中で私にとっても非常に重いトラウマです。幸か不幸か中国戦線以外は経験がありません。

火力も相対的に同じ程度で絶対的に相手が強いかとかそういう問題でもなかったし、そういう雰囲気の中では私自身トラウマが強いといっても、なぜあのときあの戦友を俺は助けなかったのか、助けられなかったのか、そういう思い出はあっても、私自身は胸を締め付けるようなトラウマは持っておりません。ただ、中国には100万人の日本軍、90万は占領軍としていたわけです。戦闘軍は多い時で10万。あの広い中国、ヨーロッパ大陸よりも広い中国を日本軍が占領していたわけです。天津、北京、上海、南京、漢口、広東、香港、すべての大都会を日本軍が占領していました。一度も逆に取り戻されてはいない。それだけの武力を日本軍は中国にさいていたわけです。占領軍でおられた人と私のように戦闘員でいた人とは戦争体験はまったく違うわけです。この点では、今慰安婦問題が盛んですし、議論されていますが、私のような戦闘部隊の場合話は聞いておりますが、実際は見たことがない。そんなものが入る余地がない戦闘地です。

### 『敗戦』か『終戦』か

もうひとつ、この機会に知っておかれたほうがいいことは、8月15日が終戦ですが、私のような戦闘部隊が武装解除されたのは11月なのです。8月から11月まで全く戦闘部隊としてはそれまでと変わらない戦闘状態を保っていました。ただ相手が国府軍から共産党軍に変わっただけの話なんです。私は非常に感謝していますが、私の部隊長は抜群に優秀で精神的にもあらゆる意味で立派な方だったのです。私たちの部隊も8月15日以降もいくらかでも弾薬の補給があり受け取れました。しかし弾薬の補給があったその日、その隊長は必ず演習を実施するのです。今日重慶政府から補給さ

れた弾薬はこの演習で全部使ってしまえ。中国人に向かって一切打つな、というのが主義でした。帰ってから日本の超大会社の社長までやられた方です。立派な方でした。夜間演習はものすごく激しい演習ですね。それを共産軍のスパイが見ておる、中国軍のスパイが見ている。こんなものすごい部隊を攻撃すれば大変な損害を受けるということから、私の部隊に関する限り、8月15日以降一度も襲撃を受けなかった。一人も殺していない、一人も殺されていない。現実には8月15日以降、北支那戦線でなくなった方は5千人近くいる。『蟻の兵隊』という映画は、私たちがいた隣の山西省の話です。8月15日以降の日本軍がどうであったかということをはじめ国民に知らせた映画です。私たちは8月以降、ずっと戦闘状態にあったわけですが、一度も戦争をしなかったというのが正直なところ。武装解除されると俘虜という格好で、河南省の大きな町の郊外に、広大な捕虜収容施設が造られてそこに入れられました。その中で多いときは3千人近く日本の将兵が暮らしていました。ものすごく激しい内部闘争が始まったわけです、日本軍内部の。ひとつは陸軍士官学校を卒業した青年将校を中心とするグループです。師団司令部、参謀部だとかにいた将校を中心としたグループ。日本政府に対する弾劾文を送ろうとしたわけ。何を弾劾するか、というと、日本政府は8月15日を終戦と呼ぶ。敗戦という言葉を使わない。それは卑怯だ。負けたとはっきり云え。国力を回復すればこの恥は必ずそそぐというのが日本民族の生き方ではないか。それを終戦というあいまいな形にしてしまったら日本民族のこれからの生き方が間違ってしまうのではないか、という論調です。それに対して私たちの戦闘部隊だったものを中心に猛烈な反対運動が起こったわけ。彼らは敗戦派ということを自称しており、署名運動を始めたのですが、署名運動といっても生やさしいものではなく、相手の目の前で指を切っ

その血で名前を書け、という血書というやつです。その運動に対して戦闘部隊を中心に猛烈な反対運動がおこります。血の雨も降りました。戦闘部隊の主張は、終戦で結構だ、敗戦と呼べないことはわかっている。今まで日本不敗という格好で指導してきた連中がまだ指導の地位にとどまっている限りは、敗戦と呼べないことくらいわかっている。しかし二度と戦争をしない国にするという意味での終戦がわれわれのこれからの生き方ではないか。この恥をすすぐとは何事か。三百数十万もの将兵の命をなくし、2,000万以上の中国人を殺し、広島、長崎で一瞬にして20万の命を失った日本。二度と戦争をしないという国をどうやって作ったらいいか、それがわれわれの生き方ではないか。どの面さげてアジアの人に顔向けできるのか。終戦派と呼ばれましたが、そういう感覚でした。ところが圧倒的に多数派を占めたのは終戦派でした。

#### 「復員船内で読んだ日本国憲法草案」

ところで翌年5月に私たちは山陰の仙崎というところに復員して来る。仙崎の港で2日間ほど上陸を前にして懐かしい故郷をみながら待機していました。出身地の遠い人から先に上陸させようという配慮でした。船内で新聞が全部隊に配られたのです。民家からかき集めてきた新聞だと思えます。日本国憲法の草案が発表されたその日の新聞なんです。日本国憲法草案発表さるという新聞です。全文が載っております。9条も現在皆さんの読まれる形で載っております。お前たちは明日上陸して帰国する。日本のこれからの憲法はこういう形でこういう国になるんだという意図でその新聞を読まされたわけです。全員泣きました。その新聞を読んで。よもや憲法で戦争放棄、国の交戦権を認めない、そこまで書いてくれたか。それは想像できなかつたんです。そういう国にどうすればできるかということを考えながら国に帰り、そういう生き方をする以外にないと思って帰ったら、

憲法でそれを明記していることを見て、全員泣きました。これなら死んだ戦友の魂も浮かばれ、アジアへの贖罪もできる。今、憲法改正の論議の中で押し付け憲法という言葉がよく使われますが、日本国民に押し付けたのではない、時の為政者には押し付けたかもしれないが日本国民には決して押し付けではない。私たち自身が例ですし、毎日新聞によれば国民のアンケートで9条に関する賛成は8割でした。

私の憲法との出会いはそれが初めてだったので。そのときの感じは一生忘れることができません。今、私は憲法9条を守るということに関してかなり強い信念を持ち続けておりますが、最初の出会いというのはそれだったのです。

#### 「戦争を起こすのは人間だ。なぜそれに気づかなかったのか」

ただもうひとつどうしても申し上げておきたいことは、さきほど申し上げたとおり私自身はもう思想形成期を迎えて戦争にいった。必死になって哲学を勉強し、どんな本を読んでも片時も頭を離れなかったのは国家がおこした戦争の中で国民の一人としてどう生きるのが正しいのか見つけて死にたい、それが念願だった。戦争を体験して私自身が大きなショックをうけたのは、これだけ勉強して、何を勉強してたのか、国家がおこした戦争それを私たちの世代からいったらやむをえないと思いますが、戦争というのは国という抽象的なものが起こすのではない。また戦争というのは地震や天災ではない。戦争を起こすのは人間だ。なぜそれに気づかなかったのか。国家の起こした戦争という形で考えていた自分が、これで哲学を勉強した男なのかと恥づかしかった。戦争を起こすのも人間、止めるのも人間。それが終生変わらない座標軸になっているわけです。

お前はどっちなのか、それが私の戦争に関する基本的な問題、座標軸なのです。それとよく似た

といいますが、パラレルで、経済人としてずっと戦後やってきたわけですが、経済に関しても極めてよく似た問題提起を私はしている、経済政策の基本に市場主義というのがございます。しかし私は市場主義に、戦争に関した問題とよく似た問題が含まれていると感じています。教育だとか医療だとか環境だとか福祉だとかいう問題まで市場に任せる。市場が決める、と言います。私は経済人ですが、その考え方だけは絶対とらない。これははっきりと明言しているわけです。抽象的に市場原理主義という形で問題を見ていくことは肯定できない。あくまでそれは人間の努力だ。人間の努力をどう自分が認識し、実践していくか。それをほっておいて市場に任せる、そういう考え方は私は絶対とらないとはっきりと同じ経済界の内部の人たちにも宣言しているわけです。さきほどの戦争に関する問題の立て方とかなりパラレルなものの方なのですが、それが基本的な座標軸です。

今、この問題をお話すべき時期だと感じています。戦争が本当に始まってしまったら、この戦争は北朝鮮がこうしたから、台湾がこうなったから起こったという問題に変わってしまう。今だったら誰が戦争ができる国にしようとしているのか、誰が戦争をしたがっているのか、これは頭の中ですぐにわかるわけです。だから今申し上げないといけないのです。その段階になって申し上げても、もうお前はこの戦争に反対するのか、という格好になるわけです。国家の政策に反対するのか、という格好になってくるわけです。ここにいらっしゃる方で投票権をお持ちでない方もいらっしゃるかもしれませんが、日本は国民主権なんです。私たちが決めるんです。その決めるときに先ほど申し上げた戦争を起こすのも人間、止めることができるのも人間だということを真正面から受け止めていただきたいのです。

### 「支配政党と国民とのよじれ」

ただ、日本の場合、これから申し上げるのは少し堅い話になってしまいますが、この憲法ができてから、60年経過しているわけだが、日本の支配政党といわれた政党は、権力側にあった政党は先ほど言いました、二度と戦争をしない国ということの本気で決意したことは一度もない。これは世界史的に見てもきわめて異常な状態です。国民の大半がそういう気持ちでこの新憲法を迎えたにもかかわらず支配政党は本当に一度もそういう国にしたいという形での政権運営はしてこなかった、この日本のような文化水準の高い国で60年間ねじれてしまっているわけです。支配政党と国民とのねじれ、こんなに長く続いているのはほんとに珍しい。そういう状況の中で自衛隊をつくり、有事立法をつくり、アメリカ軍とのガイドラインをつくり、特措法をつくりイラクまで自衛隊を派遣してしまった。憲法9条の旗はもうぼろぼろです。あのわれわれが最初迎えたときの姿ではまったくありません。しかし国民はその旗のぼろぼろになった旗でも離さないのです。それが今の憲法の現在です。それを5年以内に離さして見せようというのが安倍政権です。ぼろぼろになった旗を国民は離さない。離してしまえば日本の正義の戦争も認めないというこの理念が地球上からなくなってしまふ。これはどうしてもわれわれとしては責任感すら覚えるほど大事な理念なんですね。今ヨーロッパの国々、アメリカも含めてみな軍をもっている。経済の中心には軍産複合体が入っている。そういう国に憲法を改正して日本と同じような国の交戦権を認めないという明確な規定を作りやうがない。日本だけが持っている。正確に言えば中南米のコスタリカという国が同じ憲法を持っていますが、少なくとも日本のような大国が成文憲法として持っているのです。今すぐに同じようなものを作れといってもヨーロッパではできません。アメリカでももちろんそうです。この旗ざおを手

放してしまえば、地球上からこの理念が消えてしまうのです。

### 「紛争はなくなりますが、戦争はなくせる」

しかし私は国際開発センターで仕事をしておりますが世界からどうやって飢餓をなくすか、疫病をなくすか、そういう地域で戦争をなくすということは非常に基本的だということは毎日のように自覚しているわけです。部族間の争い、民族間の争いは世界から絶対なくなりません。しかし紛争を戦争にしないというのが日本国憲法の理念です。それを戦争にしたいという力がものすごく働いているのがひしひしとわかる。ウランが出るとか、石油が出るとか、ダイヤモンドがとれるという地域の紛争は大抵戦争にもってかれる。戦争で儲かる人がいる。背景には石油資本、グローバルな資本の影が動いている。理想主義を決していっていないわけではない。紛争は決してなくならないだろう。しかし紛争を絶対に戦争にしないというのが日本の憲法です。この憲法の条項に関しては死んでも離すものかというのが私の決意です。世界の21世紀にとって、この理念こそが大事なのだというのが基本的な9条に関する考え方なんです。

今までお話してきたことは、すべて私の戦争体験から出てきた話のようにお思いになると思いますが、それだけではだめだという考え方が一方にある。戦争とは何かということをもっと普遍的に説明しないと私たちの義務を果たしたことにはならない。

### 「孫娘に話す戦争の三つの定義」

私は一人息子の夫婦をなくしました。その残された孫娘を小学校のときから自分の子どもとして育ててきた。今は大学の2年です。彼女たちに戦争あるいは9条をどう話せばいいかというのが私の強い義務感としていつもあったわけです。どう普遍的に話せばいいのか。それに関して私は最近

は3つの定義を、戦争とはこういうものです、と話しています。第一は戦争は価値観を転倒させてしまうことです。自由とか人権とかという価値観、人類の長年の努力の結果得た価値観を、勝つてからの話だということにしてしまう。勝つという価値観を一番上にしてしまうのが戦争。欲しがりません勝つまでは。命というのは人間にとってはもっとも価値あるもの。それさえ犠牲にして勝つのが戦争。日本国民の命も犠牲にして勝たなければならないという形にしてしまうのが戦争。価値観が転倒するという言い方に関しては、深刻に考えます。2番目の定義として戦争はすべてを動員する。経済も外交もそして学問も。物理、化学、医学、生理学、すべてを動員する。戦争ごとに大量殺戮技術が生まれてくるのは理の当然です。もっといやなのは人文科学、社会科学が動員されるということ。戦争中、歴史学の動員が今から考えればいかに非理性的な形で動員され、神の国という神国史観以外認められない、発言できないという苦い経験をしています。ゲーテ、カント、ヘーゲル、ベートーベンを生んだドイツ民族は文化的水準からいけばずいぶん高い民族だと考えられたが、ホロコーストと称してユダヤ民族を殺してしまう。あれはナチスがやったんだという言い方は成立しません。ドイツ人は今でもそれを苦しんでいるということは明らかです。戦争というものはそういうもの。

3つ目の定義としては、普通の国のあり方としては司法、行政、立法、三権分立が当たり前のあり方だが、戦争ということになれば戦争そのものを指導している部門が政権の中核、権力の中核に入ってくるのが戦争。こういうふうには話しております。

ちょうど学問をやろうとし価値観を考える年頃にしかも法文系の学問をしようとしている立場から言うと、彼女は真剣に考えてくれます。

「日本とアメリカは本当に価値観を共有しているのだろうか」

これから申し上げることが私が一番言いたいことですが、アメリカはその戦争をやっているということを日本人がどこまで認識しているかということです。アメリカと日本は価値観を共有しているというふうに今の政界、経済界、思想界、マスコミ界の主流の意見なんです。さきほど言いましたように戦争というのは完全に価値観を転倒させている。

原爆を落とした国と落とされた国が価値観を共有しているとしたら、歴史をどう認識したらいいのか。価値観を共有しているという言葉が沖縄、広島、長崎の人に向かって言えるのか。この点を今日ぜひお話しておきたい。

日本とアメリカが価値観を共有しているといってしまったがために、今起こっている現状はきわめて複雑怪奇になってしまっている。すらっと説明できないことばかりです。なぜそういう形をとろうとするのか。それは明らかに違うとなぜいえないのか。違うといってしまうえばこれからの日本の経済政策のあり方にずいぶん選択肢は増えるはず。しかし日本とアメリカの価値観を共有しているということを前提としてしまったために、事柄はきわめて複雑になってしまった。そのことでは今の政財界はもちろん思想界、マスコミの責任が大きいと思います。なぜ違うといえないのか。世界の超大国のアメリカに擦り寄っているとしか思えないのです。

憲法を守るという言い方でお話してきましたが、絶対に戦争をしないと明確に規定している憲法、これをもって国と戦争している国が価値観を共有しているといってしまったらわけがわからなくなってしまう。日米安全保障条約というのがあります。この解釈ひとつにしても日米安全保障条約というものとは日本とアメリカが価値観を共有しているからあの条約があるわけではない。日本と

北東アジアの平和のためのものだった。もし、日本とアメリカが価値観を共有しているからあの条約があるのだと言ってしまう、なぜ北東アジアに限定するのか、という論議になってしまうんです。地球の裏まで協力すればいいではないかという論議になってしまう。価値観を共有しているということで政治経済を進めれば、今置かれている経済的な問題点、格差の問題、不平等の問題、不信、将来の不安に回答が出せない。アメリカ型に近づくほどよくなるという結論しか出せない。なぜそんな道を選ぶのか。

### 「政治はあったが政策のない政権」

日本の経済成長の果実は国民全体の利益として分けるのが日本の資本主義だった。この経済の理念が間違っていたなら世界2位の経済大国になれるはずがない。日本の今までの資本主義は間違いだったという考え方は私から言えばなぜそんなに浅はかにものを考えようとするのかといたい。もっとも強く主張されたのは21世紀になってから小泉さん。日米価値観を共有しているということ声を高に言われたのは小泉内閣以降です。しかし小泉さんという方はものすごく信念の強い人だと思う。しかし哲学はゼロだった。それからもうひとつ。政治というものに関しては歴代総理で抜群であるショートフレーズで国民の気持ちを引っ張っていった。しかし政策はまったく持っておられなかった。政治は抜群だったが政策はもっていなかった。郵政改革は経済政策ではなく政治です。郵政改革という名前の政治をやった。決して政策を体系的に展開されたとは、経済人の私としてはまったく思えません。あれは政治だと割り切っています。経済政策に関しては、竹中さんに丸投げされた。竹中さん自身徹底した日米が価値観を共有しているという立場の人です。アングロサクソン型といいますが、アメリカ型に日本システムを変えようとした。イギリスは企業は投資家のものと考え

えるのをやめて、ステークホルダー型と呼ばれる方向に変えようとしている。その動きを承知しているだけでももう米英型とは呼ばずアメリカ型だということになる。市場原理主義、あるいは市場主義と言いますが日米が際立っています。日本はマーケティングという意味での市場はベテランですが、今言われている市場は資本市場、株式市場という意味です。企業の活動の現場で日本の経営者は社員の給料を下げれば自分の給料はあがるということを持っているようなDNAを持っておる人はいない。しかし今はそこに追い込まれている。市場に振り回されている。資本という言葉もアダムスミスの資本ではありません。企業を起すための資本ではなく利益を求めて世界中一瞬のうちに駆け回るお金のこと。それが市場を形成しているわけです。あの新日鉄でさえ買収におびえるような状態におかれている。新しいシステムとか発見とか発明をすると、経営者は乗っ取られるのではないかということをもまず心配しなければならない。日本の資本主義のどこが悪かったのか。利益があればその果実を国民で分けるのがどこがいけないのか。今までのやり方で通じなくなったことはたくさんあります。しかし基本的な姿勢は成長の果実は国民が分ける。片一方は果実は資本家のものになっている。配分を決めるのは俺たちだ、というのが現在の市場主義なんです。

これは私はこういう形で申し上げるのは、市場は価格を決めることに関しては当たり前。資本主義でも当たり前。だけど市場がすべてを決める、教育だとか医療だとか福祉だとか環境問題まで市場に任せるということは、絶対に反対せざるを得ないという立場にいるわけです。

### 「大企業が自由に動けるための規制緩和でいいのか」

竹中さんの政策の中で市場原理主義の実現の一つの方法として規制緩和という言葉をよく使いま

す。官から民へ、大きな政府から小さな政府へということもいいます。規制緩和というものは、日本の戦争中の国家総動員法以来続いているような経済規制に関してはできるだけ少なく撤去していくのは常識だろうと思いますが、「改革なくして成長なし」と言い出してからの規制緩和は大企業のための規制緩和になりました。大企業が自由に動けるための規制緩和に変わっている。効率一本やりになってしまった。そうなりますと地方の企業はやっていきようがない。中小企業も。規制緩和という言葉からは権力からの自由というのは含まれていると考えられるのが常識なんですが、今はまったく違います。権力への自由なんです。そういうふうになってしまいました。そのために進められる規制緩和ごとに中小企業は悲鳴をあげている。

官から民、大きな政府から小さな政府はもっとひどい。まったく問題をすり替えているとしか思えない。日本は大きな政府ではありません。むしろ中央・地方自治体の公務員の人数は先進国の中では最低に近い。ヨーロッパと比べれば最低です。例えば外務省でいいますと、在外公館の数、あるいはそこに配置している外交官の人数はイタリア並みにしたいと思えば後1,000名いる。フランス並みにしたいと思えば倍いる。多くはない。大きな政府とまったくいえないのです。ただ、めちゃくちゃに大きい要素がひとつある。それは国の借金です。これは大きい。そのために財政がどうしても国債の利払いひとつ考えてもなんとかしてはいけないと考える。今攻撃の刃を中央・地方の公務員に向けている。

### 「家計が払わさせている企業の借金」

ここで申し上げておきたいのはなんで借金が多いのか、誰のために誰から借りているのですか？この真相を明かすことができなくなってしまっている。だからすり替えざるをえなくなっている。



役人の数を減らし、給料を減らせば財政再建できるかという否である。国民の目線からみて役所もいろいろな問題に関して批判改善点があるのは事実ですが、基本的な問題として、誰のために誰から借りたかをすり替えようというのが今の政治のもっとも大きなゆがみである。これははっきりしている。バブルが崩壊した時に企業社会を助けるために国民の個人の家計からお金を動かしたいが、そう簡単に動かないから、国民の貯蓄金を国債という形に変えて使った。しかし今や企業は史上最高の利益をあげている。企業は当然返すべきではないか。ところが企業の税金をもっと下げよう、もっと成長させようと大企業の要求に従おうとしている。そのため、企業のために個人の家計から借りたのが今の政府の国債の最大原因です、などとはいえないのです。

健康保険料を上げ年金を減らし消費税を入れようとするのも個人の家計にもってもらいたいということです。法人税は逆に下げようとする。そういう政策をとろうとしている以上は全く先程言ったように誰から誰のためにということを正直に言えなくなってしまった。

これはアメリカ型の経済成長をしていくための欺瞞のごまかしの政策であるとしかしいようがない。

日本の経済政策はアメリカとは違うんですといっ  
てしまえば選択肢は広がるのに。それを一緒だとい  
って政策を立てようとする以上、きわめて無理な  
いびつな形でしか問題は解決できない。これが  
現状だと思います。

### 「国民の出番になった」

日本とアメリカが価値観を共有しているということ  
を、はっきり日本とアメリカは違う、決して  
敵対しろということではない、違いますということ  
を言い切れるかどうかこれがこれからの基本的な問  
題だろうと思います。私は外務省でこういうもっ

と人数が多かった会合で現役OBの方を含めて今  
のような話をしたことがあります。元駐米大使だっ  
た方も数名いらっしゃいました。その大使に向かっ  
て私は質問しました。日本とアメリカの価値観が  
違うということを外交の上で言い切れますか？と。  
そうすると、「品川さん、それは無理だ」とおっ  
しゃるわけです。それができるのは今は国民だけ  
だ。もう外交官の力ではできない。しかし国会が  
出してくる改憲案に対して国民がNOとってしま  
えば日米の価値観は違います、とはっきりと世  
界に向けて宣言することになる。国民の出番にな  
ったのだ、と。それをいったらおそらく世界史は  
変わるだろう。今の国民はあくまで日本は戦争を  
しない国としていきます、その国にふさわしい経  
済政策をとります、そう宣言すればその政策を本  
当にやれば、世界史は変わる。ベルリンの壁が崩  
れだころの騒ぎではない。日本はあくまで9条は  
守ります、それを国民が宣言すれば、国民投票で  
NOとってしまえば今のあなたがおっしゃること  
は可能になるのです、とその方はおっしゃった。  
列席された現役の方は拍手されました。

### 「大きな時代の決定権を握る日本国民」

日本国民は今、世界史の将来をになっているの  
です。日本国民の肩にかかっているのです。これ  
からの日本がどんな国になるか、どんな世界にな  
るかということは、もう完全に世界史で日本がこ  
ういう立場に立つのはおそらく初めてです。それ  
ほど大きな時代の決定権を日本国民が握る時代が  
来ようとは私は思いませんでした。

そういう日本を作れるんだという自信をもっ  
たいて、戦争は天災ではない。起こすのは人  
間なのだ。止めることができるのも人間なのだ。  
そのぎりぎりの選択の最後の決定権はみなさんが  
たが持っておられるわけです。誰かがやったから  
こうなったという言い方はできないわけです。そ  
ういう見方でこれからの日本を支えていただき

い。私をはじめて憲法を見たときの涙というものを伝えて終わりたいと思います。